

第6章 西部地域(重慶市、四川省、陝西省)

1. 重慶市

省市別で中国最大の約3,300万人の人口を有する直轄市・重慶市は、成都市と並んで中国西南地区の中核都市として内陸部の経済を牽引している。特に日系企業にとっては、古くから自動車、二輪車、ノートPCを中心とした電子機器の一大製造拠点としての地位を有している。

2020年1月に国家プロジェクトとして批准された「成都-重慶地区両都市経済圏」（中国語では成渝地区双城経済圏）建設計画に則り、成都市と重慶市を結ぶ地域の開発が急速に進められ、ポテンシャルを有する中国第4の広域経済圏として多くの日系企業から注目を集めている。

また2023年9月に「新時代新征途新重慶・製造業の高品质な発展を促進する行動方案」が発表された。これは「33618」という計画のもと、3大主導産業（産業規模1兆元の、コネクテッドカー、次世代電子情報製造業、先端材料）、3大支柱産業（産業規模5,000億元）、特徴優位性のある6大産業、18の新興産業など新たな産業政策を推進している。

重慶市の経済動向

2024年の重慶市の域内総生産（GRP）は中国全体（前年比5.0%増）を上回る前年比5.7%増となった。また、都市別の同ランキングでは、広州市を追い抜き、上海、北京、深圳に次ぐ第4位となった。

工業生産付加価値額は7.3%増となった。生産量からみると、特に高い伸び率を示した品目として、自動車9.4%増、新エネルギー車90.5%増、液晶パネル22.1%増となった。

消費動向を示す社会消費品小売総額は、中国全体の前年比3.5%増を若干上回る3.6%であった。うち、飲食業は9.1%増、実物商品小売りは2.6%増だった。

貿易総額は中国全体が前年比5.0%増であったのに対し、重慶市は0.4%増となり前年に引き続き大きく下回った。

表： 重慶市の経済動向（2024年）

項目	金額	伸び率(%)
GRP (域内総生産) (億元)	32,193.2	5.7
第1次産業 (億元)	2,135.8	2.4
第2次産業 (億元)	11,690.7	4.6
第3次産業 (億元)	18,366.7	6.8
工業生産付加価値額 (一定規模以上、億元)	-	7.3
固定資産投資額 (億元)	-	0.1
インフラ投資額 (億元)	-	0.3
不動産開発投資額 (億元)	-	△8.3
社会消費品小売総額 (億元)	15,677.4	3.6
貿易総額 (億元)	7,154.2	0.4
輸入額 (億元)	2,080.6	-
輸出額 (億元)	5,073.6	6.2
消費者物価指数 (CPI)	-	0.2
都市住民1人あたり可処分所得 (元)	49,778.0	4.9

出所：重慶市統計局、重慶市税関

日系企業の進出状況

重慶市の進出日系企業数は自動車・二輪等の輸送用機器、IT・電子関連、物流関連企業等を中心に244社となっている（2022年10月現在、在重慶日本国総領事館調べ）。日系商工会組織としては、重慶日本商工クラブがあり2025年4月時点で法人会員74社が加入している。なお在留邦人数は約231名である（2023年10月時点、在重慶日本国総領事館調べ）。

近年の重慶市における日系企業進出の特徴としては、小売飲食業の進出が目立つ。類似するマーケットを持つ四川省成都市に先に店舗を開き、消費者の反応をみてから1年ほど経ってから重慶市に進出するケースが多い。はま寿司、スシロー、TSUTAYA、ニコアンド等の近年重慶に進出した小売飲食店舗はすべてこのようなプロセスを経て進出を果たしている。

なお、2024年の製造業での大型の投資案件として、HOYAが中国の大手液晶パネルメーカーの京東方科技集団（BOE）と合弁企業の重慶邁特光電としてフラットパネルディスプレイ用のフォトマスク工場を两江新区に設立した。同工場の投資総額は22億元で、2024年11月より生産が開始された。このように合弁企業が多いことも同地での日系企業進出形態の特徴の一つである。

日系企業の業績動向等

2024年秋にジェトロが現地日系企業に対して実施した進出日系企業実態調査（中国版）の結果によると、2024年の営業利益（見込み）が「黒字」と回答した重慶日系企業の割合は50.0%で前年の72.0%から20ポイント以上減

少した。「赤字」と回答した企業は前年の12.0%から27.3%に増加した。ただ市場シェアの設問では、2019年と比較した主力製品・サービスの市場シェアについて、増加と回答したのは46.2%で省市別では1位であった。

アフターコロナの事業展開について在重慶日系企業の多くが挙げたのが、「現地人材の育成」(55.6%)、「駐在員ポストの現地化」(33.3%)、「CSR(企業の社会的責任)活動」(27.8%)等であった。

脱炭素化への取り組み状況について「すでに取り組んでいる」と回答した重慶日系企業の割合は52.4%であり、浙江省(58.8%)、北京市(55.3%)、広東省(52.7%)に次いで全国4番目に高い割合だった。

<地方政府との交流の状況>

重慶市長との会談

- ・開催日：2024年12月3日
- ・中国側参加者：重慶市長
- ・日本側参加者：金杉大使、中国日本商会
- ・交流内容：在留邦人の安心・安全の確保および日系企業のビジネス環境整備の改善を改めて求めるとともに、大阪・関西万博についても積極的な協力を働きかけ。

<建議>

① 日系企業との直接対話の継続的な実施

重慶市で操業する日系企業にとって直接対話は業務上の課題等を直接伝えることができる貴重な機会である。2023年3月に重慶市政府と在重慶日系企業と一堂に会する対面での意見交換会が復活した。2024年は実施の機会がなかったが、2025年以降も直接対話の機会を継続的に設けていただくよう要望する。なお2024年9月に上海日本商工クラブ、11月に中国日本商会の視察ミッションを受入れていただき、政府幹部から経済状況、投資環境など詳細な説明をいただいたことに感謝する。

② 重慶市に投資した企業のさらなる発展に向けた優遇政策の措置・適用

企業誘致の際には各種の優遇政策が用意され、政府も親身な対応を見せるが、投資した後に事業の拡大を図るにあたり利用可能な優遇措置が少ないという声がある。追加投資を行う場合など、投資企業が成長する過程の各段階で利用可能な優遇政策の整備を要望する。また、企業誘致等を目的に、市および区のレベルで企業と個別に優遇施策に関する協定等を締結しているケースがあるが、財源上の理由等で税金還付等が約束通り履行されないケースがあり、着実な実施をお願いしたい。2024年には一

部で、急で理不尽な税務調査や徴税強化が見られたため、引き続き改善を望む。

③ 成都-重慶地区両都市経済圏などによってもたらされる効果の提示

成都-重慶地区両都市経済圏について、日系企業からは、当該経済圏が日系企業にどのようなメリットをもたらすのかよくわからないという声が多く聞かれる。企業のビジネス環境がどのように改善し、企業にどのような効果をもたらされるのかを、具体的にわかりやすく提示していただくよう要望する。また両都市経済圏に加えて、昨今は「陸海新通道」「中新項目」「長江経済帯」といった経済振興スローガンの提示とそれへの協力を求められるケースがあり、同様に具体的なメリットの提示を要望する。また、これらに関連するイベントへの出席を求められるケースがあるが、具体的なメリットがない中では積極的に協力しづらい。

④ 西部大開発の優遇政策における不平等な競争環境の是正

中国政府の西部大開発の政策に基づき、「西部地区奨励類産業目録」に記載のある業種は企業所得税が15%に引き下げられる優遇を受けられることになっているが、外資企業への適用は「西部地区奨励類産業目録」ではなく「外商投資奨励産業目録」に基づく。このため、「西部地区奨励類産業目録」に記載があっても「外商投資奨励産業目録」に記載がない業種では、外資企業は優遇税率の恩恵を受けることができない。同じ業種でも「西部地区奨励類産業目録」によって恩恵を受ける内資企業と外資企業の間で、税負担の適用に不平等が生じる制度設計となっており、公正な競争が妨げられる。また中国国営企業の中には、そのサプライヤーを国産化していく動きもあり、これら不平等の是正を要望する。

⑤ 電力供給制限に関する問題

2024年8月下旬より猛暑による電力供給制限が行われた。当局からは昼間の電力使用量の削減協力依頼や可能な限り夜間操業に切り替えることを推奨する通達を受け、日系企業は可能限りの対応を取ってきた。世界的な温暖化や異常気象の中、再び同様の事態が起こる可能性もあり、最近の電力供給状況や2025年の見通しなどについて共有いただきたく、また万一、電力供給制限を実施する場合は、直前に通知するのではなく、十分な時間的余裕をもって通知いただくよう要望する。

⑥ 工場移転補助金未払い

重慶市内で工場を移転する際に、工場移転前に関連部署と工場移転にかかわる支援補助金(補償金)について合意・締結したものの、現在に至るまで合意内容が履行されていないケースがある。企業の健全な運営のためにも合意内容の速やかな履行を要望する。